

国	内
<p><b>2日 フリーター14万人減</b> 厚生労働省は、2006年（平均）のフリーターの人数が前年比14万人減の187万人になったと発表。02年の集計以来、初の200万人割れ。ただ、14万人減の年齢別内訳は、24歳以下が9万人減、25～34歳が5万人減で、比較的年齢が高い人では脱フリーターが難しくなっている。</p> <p><b>2日 総務省、新型交付税の影響試算</b> 総務省は、2007年度から地方交付税総額（約15兆2,000億円）の約10％に導入する「新型交付税」の影響について、都道府県と市町村別の変動額の試算を発表、全体の約30％で地方交付税が減額する見通し。県内では延岡市や高千穂町など7市6町で減額。最大は都城市の1億1,600万円。増加するのは2市13町3村で、増加額の最大は宮崎市の6,100万円。</p> <p><b>6日 地域間の所得格差が拡大</b> 内閣府が発表した2004年度の県民経済計算によると、1人当たりの県民所得の全国平均は前年比0.3％増の297万8,000円と2年連続で増加（本県は都道府県別では40位で、同0.3％減の234万円）。製造業の強い地域では増加し、公共事業の依存度が高い地域は伸び悩んだ。</p> <p><b>8日 株相続、国税庁が新ルール</b> 国税庁は中小企業の事業承継を円滑に進めるため、無議決権株など「種類株」の新たな相続課税ルールを固めた。経営に参与しない無議決権株は相続税の評価を5％軽減。経営を継がない子供の税負担を軽くして、後継者に議決権のある普通株を集中しやすくする。今年1月1日以降に相続が発生したケースから適用。</p>	<p><b>12日 10～12月、GDP年率5.5％増</b> 内閣府が発表した2006年10～12月期の国内総生産（GDP）改定値は、物価変動を除いた実質で前期（7～9月期）比1.3％増となり（年率換算は5.5％増）、速報値の1.2％増から0.1％上方修正された。上方修正は、企業の設備投資が速報段階から引上げられたことが主因。</p> <p><b>21日 農地集約に公的資金（政府検討）</b> 政府は農業の生産性を高めるため、公的資金を使い農地を集約・大規模化して、競争力の強化を図る制度を創設する検討に入った。全国の市町村に設置する公的機関「農業再生機構」（仮称）が耕作放棄地（遊休農地）などの利用権を買い取り、株式会社など新たな農業の担い手にまとめて売却する仕組みを作る。2008年度から一部地域で導入する方針。</p> <p><b>22日 公示地価、16年ぶり上昇</b> 2007年1月1日現在の公示地価は（国土交通省発表）、住宅地が全国平均で0.1％上昇（前年比2.7％下落）、商業地も2.3％上昇（同）し、いずれもバブル経済時以来、16年ぶりのプラス。東京などでは上昇率40％超の地点も出現、地方圏との地域間格差は拡大した。</p> <p><b>26日 2007年度予算が成立</b> 一般会計総額は82兆9,088億円。歳入不足を補う国債発行は25兆4,320億円と、06年度当初予算に比べ過去最大となる4兆5,410億円の減額。財政健全化の指標となる基礎的財政収支の赤字は4兆4,332億円と06年度から6割減少。道路特定財源は1,806億円を一般財源化したが、抜本改革は先送りされた。</p>

県	内
<p><b>2日 県内高校生、就職内定率88.2%</b>  今春卒業予定で就職を希望する県内高校生の1月末現在の就職内定率は88.2%で、前年度に比べ2.6ポイント（「P」）上昇した（県学校政策課発表）。男子が就職希望者1,622人に対し、内定者1,497人で内定率92.3%（前年同期比2.0P増）、女子は1,245人に対し、内定者1,031人で内定率82.8%（同3.3P増）。</p> <p><b>6日 プロ野球キャンプ、観客2割増</b>  県内で2月に行われたプロ野球春季キャンプの観客動員数（速報値）が、昨年から2割増えて約51万8,600人に上った（財団法人みやざき観光コンベンション協会のまとめ）。福岡ソフトバンクホークスと西武ライオンズが本県で初キャンプを実施した2004年に次いで過去2番目に多い。</p> <p><b>10日 県、大型製材工場を整備</b>  県は、2007年度から林業再生を向けた新生産システムの推進に着手する。小規模の森林所有者が多いことから、森林集約化による施業・経営の規模を拡大。製材生産量の増大、大径材（直径30センチ以上）への対応を目的とした大型製材工場の整備を進める。3カ年継続で初年度の事業費は2億5,124万円。</p> <p><b>19日 宮崎市中心街に立体駐車ビル</b>  （株）宮崎山形屋、大成建設グループのデベロッパーである有楽土地、宮崎市の3者は6月、共同事業として宮崎山形屋の新館の東側隣接地に約430台の収容能力を持った立体駐車場ビルを着工する。2008年5月に完成予定で、総事業費は20億4,000万円。中心市街地の一層の活性化と近隣道路の渋滞解消を狙う。</p>	<p><b>22日 地価公示、商業地16年連続下落</b>  2007年1月1日現在の県内地価公示の結果は（県発表）、商業地の県平均が1平方メートル当たり76,200円（前年比2.8%減）で16年連続の下落。調査を開始した1974年以降、3年連続で過去最低を更新。住宅地の県平均も4万円（同1.0%減）で7年連続のマイナス。ただ、下落率とともに縮小傾向にある。</p> <p><b>23日 SNA、鹿児島ー羽田参入</b>  スカイネットアジア航空（株）は、9月に羽田ー鹿児島を結ぶ鹿児島線を新設（1日3往復）する。併せて、宮崎線の1往復増便、伸び悩む熊本線と長崎線をそれぞれ2往復減便など路線再編も行う。鹿児島線の運賃は長崎線とほぼ同じ1万8,000円～2万7,000円程度に設定。</p> <p><b>25日 東九州道、北郷ー日南間が着工</b>  国と県が建設費を負担する新直轄方式で進められる、東九州自動車道の北郷インターチェンジ（IC）（日南IC間9キロ）が着工。同区間に接続する清武ジャンクション（北郷IC間19キロ）は既に工事が進められており、いずれも2017年度までの供用開始を目指している。開通すれば宮崎ー日南間は約40分で結ばれる。</p> <p><b>31日 新延岡市が誕生</b>  延岡市と北川町が31日合併し、新延岡市が誕生した。新合併特例法下での合併は県内で初めて。旧三北（旧北方町、旧北浦町、旧北川町）と延岡市がひとつの都市になり、「東九州の交流拠点都市」を目指す。新市の人口は13万3,424人（3月1日現在）、面積は867.97平方キロ。大分県佐伯市に次いで、九州で2番目に広い。</p>